

平成25年度西海ブロック水産業関係研究開発推進会議
地域増養殖研究部会

会議責任者 西海区水産研究所長

1. 開催日時・場所 日時：平成25年11月7日（木）13：30～17：00
場所：長崎県建設総合会館大会議室（長崎市魚の町）
2. 出席機関数及び人数 10機関 36名
3. 結果の概要

議題	結果の概要
1. 開会	西海区水産研究所資源生産部長が開会を宣言した。
2. 挨拶	午前中の有明・八代研究部会から継続のため省略。
3. 座長選出	西海区水産研究所資源生産部長を座長に選出。
4. 議事 1) 研究開発の実施状況	<p>各県でニーズが高かった1) 遺伝標識の現状と課題、2) 今夏の高水温および温暖化の影響について話題提供と情報交換が行われた。</p> <p>1) については、瀬戸内海区水産研究所海産無脊椎動物研究センターの菅谷琢磨主任研究員から「クルマエビ・ガザミの放流効果調査における遺伝標識の現状と課題」と題して話題提供があった。具体的には、①遺伝子解析に人為的なノイズが多かったこと、②使用した全ての親のサンプルが必要であるがその条件が満たされていないこと、③外注分析による納入データの質管理が重要であること、④ガザミでは遺伝的変異性が低いため実用的な解析が容易ではないこと等が紹介された。質問として、①尾肢カット併用の必要性、②電気泳動の生データがあれば異なる業者が行った分析のデータ間で整合性のある結果を再構築できるかなどが出された。前者に対し、ケースによっては分析結果の信頼性を高めるために必要であること、後者に関しては、可能だがデータ量が膨大であることが障害との回答があった。最後に座長から、現在の放流数である1000万尾、20ロットレベルの識別は現実的には容易ではないため、これまでの成果をもとに、至適放流条件をある程度絞り込み、今後どのような出口をめざして放流し、資源を管理すべきかを検討していく必要があるとの提案があった。</p>

<p>2) 水産研究開発 成果情報の審 議</p> <p>3) 研究会報告</p>	<p>2) について各県と西海区水産研究所から出された資料を基に今夏の高水温の状況とその影響および近年の温暖化の影響について情報交換が行われた。さらに西海区水産研究所資源生産部の吉村グループ長からアラメ・カジメ類の大量流失の状況に関して、各県の本年7～8月の水温は平年に比較し、2～4℃上昇が記録され、山口県から長崎県にかけてアラメ類の消失が見られたとの報告があった。また、福岡県からアイゴの食害と高水温の影響と思われるアラメの根元からの折れが大量に見られたこと、長崎県ではアラメ・カジメの流失がかつてないほどの量であったとの報告があった。今後、アワビ、ウニ類などの磯根資源に対する影響も懸念されることから、調査や情報交換に対する関係機関間の協力が依頼された。このほかに、カレニア赤潮の発生が福岡と佐賀から報告された。最後に、西水研西海区水産研究所資源生産部の種子田研究員から、2013年夏季については長崎県北部から山口県にかけて水温が平年より2～3℃高く、塩分が低かったこと、ここ30年くらいについては夏季よりも冬季や秋季に水温上昇のトレンドが認められるとの説明があった。</p> <p>福岡県から出された「海水中のDIP濃度低下がノリの生育に与える影響に関する研究」、西海区水産研究所から出された「養殖ブリ人工種苗の早期生産に成功～ブリ養殖の赤潮被害軽減に活路!!～」、「海上施設での中間育成におけるクロマグロ人工種苗の減耗実態の把握」、「格子状基盤を使用したサンゴ増殖技術開発－要請への褐虫藻添加の影響について－」の4題について審議が行われ、いずれも、微細な修正を行うことで承認された。なお、修正については推進会議に備え、早めに対処して欲しいと座長より依頼がなされた。</p> <p>全国ノリ研究会について西海区水産研究所資源生産部の藤吉主任研究員から、亜熱帯研究センターと沖縄県の交流会について西海区水産研究所亜熱帯研究センターの照屋センター長から報告が行われた。両会ともに特に要望は出されなかったが、沖縄県は亜熱帯研究センターと低次生産調査に関する連携を考えたいとのことが紹介された。</p>
---	---

<p>4) 今後の共同調査研究、研究開発ニーズへの対応</p>	<p>平成24年度提案の「DNAを指標とした放流効果判定法の改良」と「クルマエビの漁獲量減少要因の解明」に対する対応結果(案)が西海区水産研究所資源生産部の有瀧部長より示され、了承された。特に、前者については、①早期に至適放流条件の整理、取り纏め、②それを受けて将来的に分析の人的ミスの発生を防ぐために放流ロット数を絞った上で、重要な成果が得られるように事業の実施内容を工夫することが提案された。</p> <p>また、平成25年度提案の「DNA親子判定を指標とした放流効果調査法の標準化」と「クルマエビの漁獲量減少要因の解明」について熊本県からの説明の後、資源生産部長から取り組み方針(案)が示され、了承された。</p>
<p>5. その他</p>	<p>特になし。</p>
<p>6. 閉会</p>	<p>西海区水産研究所資源生産部長が閉会を宣言した。</p>